

各労働局等における地域ニーズを踏まえた 求職者支援訓練等の設定の工夫の事例について

(訓練ニーズの把握)

- ・ 地域の産業別・職業別求人状況や求人・求職の充足状況などを活用した地域ニーズの把握を行っている。
- ・ 求人データから求人者が求める免許や資格についてニーズや充足状況を分析している。
- ・ ハローワークで求職者に対してアンケート調査を行い、訓練ニーズを把握している。
- ・ 事業主団体に対するアンケート調査、ハローワークに求人を出している事業主に対するアンケート調査、訓練修了者をハローワーク紹介就職で採用した企業への訪問調査、求人開拓推進員の活用などによる訓練ニーズの把握を行っている。
- ・ 労働局担当者が機構センターの巡回指導に同行し、訓練実施機関とニーズ把握や新たな訓練の設定について意見交換を行う。
- ・ 労働局から県内の各自治体に対し地域の産業動向、成長が見込まれる産業及び各自治体で重点事業として支援・育成強化している産業についてアンケート形式によりニーズ調査を実施している。
- ・ 人気はあるが安定した雇用にはつながらない分野について、ハローワークの求人状況等を勘案の上、必要な調整を行う。
- ・ 訓練ニーズとしては、パソコン基礎と簿記やパソコン基礎と介護福祉などといった複数のスキルを身に付けるコースに期待が大きい。

(都道府県、機構センター等との連携)

- ・ ハローワーク等で把握した求人者・求職者の訓練ニーズを都道府県・機構センターに提供している。
- ・ 訓練実施機関向けの機構センターの説明会で、労働局からも最近の雇用情勢や求職者の動向を説明している。
- ・ 県や機構の公共職業訓練の時期・内容の情報共有及び開講時期の調整を行う。
- ・ 機構センターの行う訓練実施機関を対象とした説明会で、公共職業訓練のコースの一覧表を配布し、コース設定の調整の参考としている。

(地域ニーズへの対応)

- ・ 繊維等が地元の地場産業であるため、繊維業界に対して求職者支援の実施の可能性を打診した。
- ・ 地元の産業ニーズに合わせて農業コースを開講。林業もニーズがあるので

訓練設定できないか検討を行った。

- ・ 地域訓練協議会での提案を踏まえ、新規コース「販促・ビジネスサポート科」を設定した。
- ・ 介護人材不足の町で、町からの要望を受け、介護分野の求職者支援訓練の設定を町と連携して実施。町から町施設の低廉貸与や講師確保、周知などの協力を得て、訓練コースを開講した。
- ・ 求職者支援訓練を実施する訓練実施機関がない町から、町で施設を提供するので求職者支援訓練（パソコンの基礎科）を開講してほしいとの要望を受け、近隣地区の訓練実施機関へ実施を打診し、開講につながった。町の協力も得て訓練の周知も行った。
- ・ 建設技能者の不足が懸念されることから、建設業の組合へ建設技能者の訓練の実施の打診を行ったり、機構センターとこうした分野の訓練の設定について検討を行った。

（訓練の実施時期等）

- ・ 学卒未就職者訓練の開講時期について、ハローワークの学卒担当や関係者と情報交換して、卒業から一定の期間を置いた時期に設定した。

（訓練実施機関の開拓）

- ・ 同一の訓練実施機関による同一の訓練内容への固定化が進んでおり、地域ニーズを反映した訓練設定に向けて、訓練実施機関の開拓が課題。
- ・ 求職者支援訓練の実績はないが公共職業訓練の委託訓練の実績がある専門学校に対して、求職者支援訓練の設定の働きかけを行った。
- ・ 求職者支援訓練の訓練実施機関として認定を受けている専門学校に対して、新たな訓練分野の設定を打診した。
- ・ 公共職業訓練の委託訓練では、統廃合した学校の空き教室を活用して委託訓練を設定した事例がある。

（訓練の地域偏在の防止）

- ・ 県内を複数の地域に分け、それぞれに地域優先共有枠を設定し、訓練コースの偏在を極力防止する。
- ・ 前四半期で訓練が設定されなかったハローワークの管轄区域には、優先枠（訓練設定不足地域枠）を用いた特例を設けた。